

オーストラリア株式市場の動向について

＜堅調な推移を続ける豪州株＞

オーストラリア株式市場は堅調な推移を続けています。昨年、豪州株の代表的なインデックスであるS&P/ASX200指数は14.6%上昇しました。今年に入っても、1月15日から30日まで10営業日続伸するなど上昇基調にあり、現在は2011年4月以来の高値圏で推移しています。2月7日には終値で4935.702の年初来高値をつけ、年初からの上昇率は6.2%となっています。

昨年6月以降、欧州債務問題に対する懸念の後退やオーストラリア準備銀行(RBA)による利下げなどを受け、豪州株はおおむね上昇基調にあります。さらに最近では、減速傾向にあった中国経済の持ち直しの動きや鉄鉱石をはじめとする資源価格の上昇、加えて米国の「財政の崖」問題の一応の決着なども、豪州株の上昇を加速させる要因となっています。

＜緩和的な金融政策が豪州株を下支え＞

財政の崖や債務上限問題といった米国の財政問題が一応の決着を見せていることや、欧州債務問題への懸念が徐々に剥落していることから、当面、グローバル株式市場は堅調に推移すると考えています。ただし米連邦準備理事会(FRB)の金融緩和姿勢に変化が生じた場合(米国債購入の減額など)には、積極的にリスクを取る姿勢がやや弱まり、短期的に株価が調整する可能性もあると予測しています。

豪州株については、グローバル株式市場と同様に堅調な値動きをすると考えていますが、オーストラリアが今後も比較的順調な経済成長を続けると見られることが豪州株の一段の押し上げ要因になると思われます。また、中国経済の持ち直しや資源価格の上昇も引き続き豪州株の支援材料となると予想されます。

加えて、オーストラリアではRBAの複数回の利下げによって金利が低下し、株式の相対的な魅力が高まっています。当面の間は緩和的な金融政策が続けられると予測されていることから、豪州株は下支えられると考えています。

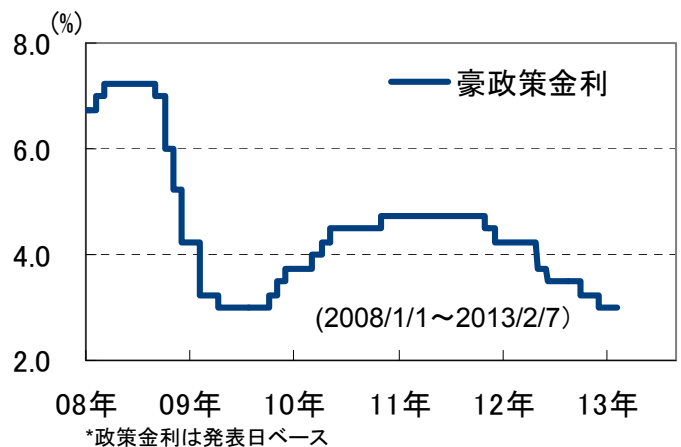
＜豪州株は上昇基調＞



＜鉄鉱石価格は足元で回復＞



＜政策金利は過去最低の水準＞



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



商号等
加入協会

大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30% 以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会